

ウィークリー・アウトック

米・イラン協議とIMF・世銀総会

【今週のポイント】

- ・米国とイランの和平協議はとん挫、今後も紆余曲折がありそう
- ・NOK/SEKは原油価格の動向を比較的ストレートに反映か
- ・RBA副総裁の発言などを受けて市場の金融政策見通しがどのように変化するか

4月7日、米国とイランが2週間の停戦に合意し、原油価格の急落や株高をもたらしました。しかし、11日のイスラマバードでの米国とイランの協議はとん挫。トランプ大統領は交渉の進展に楽観姿勢をみせつつも、ホルムズ海峡を米軍が逆封鎖する意向を表明しました。

WTI原油先物価格は、7日の1バレル=115ドル近辺から8日に一時91ドル近辺まで下落したものの、週明け13日は105ドル前後で推移しています。米国とイランの交渉期限は4月22日までで、その間にも紆余曲折がありそうです。

今週、ワシントンでIMF・世銀総会が開催されます(13-18日)。世界中から財務省や中央銀行の関係者が集います。その流れで、G7やG20の財務相・中央銀行総裁会議も開催されます。国際会議やその他の会合等で財務省や中央銀行関係者が発言する機会が多くあるため、それらの発言を受けて市場がどう反応するか興味深いところでしょう。4月下旬の主要中銀の金融政策会合に向けて何らかのヒントは出されるでしょうか。14日にはIMF世界経済見通しが発表されます。

今週の主要経済指標・イベント

		当社予想	市場予想	前回値	
4月13日	IMF・世銀春季総会(～18日 ワシントン)				
4月14日	IMFの世界経済見通し				
	21:30	【米】PPI 前年比(3月)	4.8%	4.6%	3.4%
		【米】PPIコア 前年比(3月)	4.1%	4.1%	3.9%
4月15日	G7財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)				
	21:30	【米】NY連銀製造業景気指数(4月)	-3.0	-0.5	-0.2
	27:00	【米】ページブック(地区連銀経済報告)			
4月16日	G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)				
	10:30	【豪】失業率(3月)	4.3%	4.3%	4.3%
		【豪】雇用者数 前月比(3月)	1.70万人	1.78万人	4.89万人
	11:00	【中】GDP 前年比(1-3月期)	4.8%	4.8%	4.5%
21:30	【米】フィラデルフィア連銀製造業景気指数(4月)	5.0	10.0	18.1	

市場予想はBloomberg、4月13日9:00現在。発表日時は日本時間。

米企業の 1-3 月期の決算発表も要注目でしょう。13 日のゴールドマンサックスをはじめ、大手金融機関の決算発表があります。3 月以降の原油価格の急騰や株価の下落、プライベートクレジット市場の悪化などの影響はみられるでしょうか。他にも、16 日台湾の半導体大手 TSMC、17 日ネットフリックスなどの決算発表が予定されています。株価が大きく変動するようなら、為替相場にも影響しそうです。〈西田〉

外為市場は引き続きイラン情勢をめぐるニュースに反応しやすい状況となっており、その状況は今週も続きそうです。仮にイラン情勢への懸念が強まれば、リスクオフ(リスク回避)から米ドルが堅調に推移して、米ドル/カナダドルには上昇圧力が、豪ドル/米ドルや NZ ドル/米ドルには下落圧力が加わりそうです。また、原油価格も堅調に推移すると考えられ、その場合にはノルウェークローネやメキシコペソなど産油国の通貨にとってプラスになりそうです。

米ドル/円が再び 160 円に接近するなか、本邦当局の対応にも注目です。片山財務相は 10 日、「原油市場や原油先物市場に加え、為替市場でも非常に投機的な動きが高まっている」と指摘。「かねてより断固たる措置にも言及している」とし、「為替が国民生活や経済に与える影響を踏まえて、あらゆる方面で万全の対応を取っていく」と述べました。

仮に本邦当局が為替介入(米ドル売り・円買い介入)に踏み切る、あるいは為替介入をしなくてもその準備ともされるレートチェックがあれば、米ドル/円が大きく下落し、豪ドル/円や NZ ドル/円など対円の通貨ペアは引きずられそうです。

RBA(豪中銀)のハウザー副総裁が 13 日に NY での対話集会、15 日にワシントンでの IIF(国際金融協会)グローバルアウトルックフォーラムのパネルディスカッションにそれぞれ参加します。また、ハンター総裁補(経済担当)は 16 日に IMF・世銀総会でのパネルディスカッションに参加する予定です。16 日には豪州の 3 月雇用統計が発表されます。それらを受けて、RBA の先行きの金融政策に対する市場の見方がどのように変化するのか注目です。〈八代〉

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ:152.000 円~162.000 円>

中東情勢が緊迫度を増せば、市場はリスクオフに傾き、米ドルが買われやすい状況です。円も安全資産の位置付けですが、日本は中東、とりわけホルムズ海峡を通過する原油に多くを依存するため、現局面でのリスクオフ/原油高は米ドル/円の上昇要因でしょう。

もっとも、片山財務相をはじめ当局からは「円安」に対するけん制が強まっています。そのため、米ドル/円が 160 円を超えて、直近高値である 24 年 7 月の 161.95 円を目指す展開となれば、一段と強いけん制、さらには実弾での為替介入が実施される可能性が高まりそうです。

10 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、米 FRB は利下げ含みながら 26 年末までのメインシナリオは「政策金利の据え置き」です(利下げ確率が 3 割弱)。一方、日銀が次回 4 月 27-28 日の金融政策決定会合で 0.25%の利上げを行う確率が市場は 5 割強とみています。市場は 26 年末までに

0.25%×2回の利上げを確実視しています。日銀が4月に利上げを実施し、さらに追加利上げ前倒しの観測が高まれば、米ドル/円の下落材料となるかもしれません。〈西田〉

今週の注目通貨ペア②: <ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ

予想レンジ:0.96000S クローナ~1.00000S クローナ>

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(NOK/SEK、以下同じ)は、足もとで変動が大きくなっています。中東情勢の展開によって原油価格が大きく変動しているからでしょう。

現状は、中東情勢が緊迫度を増せば、原油価格が上昇して、かつ投資家のリスクオフが強まります。そのため、当社が扱う産油国通貨を含む通貨ペアは、原油高(安)とリスクオフ(オン)の綱引きになります。例えば、原油高はカナダドルやメキシコペソの上昇要因ですが、同時にリスクオフになるため、それらの通貨は対米ドルや対円で下落圧力を受けます。

NOK/SEK の場合は、ノルウェーが産油国、スウェーデンが非産油国とのハッキリした違いがあります。そして、ノルウェークローネとスウェーデンクローナはリスク感応度がほぼ同じと考えられます。世界の取引量をみれば(25年4月 BIS=国際決済銀行調べ)、スウェーデンクローナが11位、ノルウェークローネが13位とほぼ同じです。したがって、NOK/SEK はリスクオン/オフの影響を受けにくいと考えられます。換言すれば、それだけ原油価格の影響を受け易いと言えます。原油価格が上昇すれば、NOK/SEK は上昇し、逆に原油価格が下落すれば、NOK/SEK は下落すると考えられます。

NOK/SEK は、中東情勢や原油価格との関係が比較的分かりやすいと言えます。〈西田〉

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ:1.20000NZドル~1.22000NZドル>

RBNZ(NZ中銀)は8日に政策会合を開き、政策金利を2.25%に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは2会合連続です。

RBNZの声明やブレマン総裁の会見はタカ派的な内容でした。RBNZは声明で、「中東情勢によってインフレ見通しとリスクバランスが大きく変化した」と指摘。「あらゆるインフレ圧力を警戒している」とし、「インフレ率を中期的に目標に戻すために行動する用意がある」と表明しました。また、「コアインフレ率と賃金上昇率が引き続き抑制され、中長期的なインフレ期待が2%前後で推移する必要がある」との認識を示し、「これらの条件が満たされない場合、政策金利の断固かつタイムリーな引き上げが必要になる」としました。

ブレマン総裁は会合後の会見で「(会合では)比較的早い時期での利上げについて議論した」ことを明らかにしました。ブレマン総裁はまた、翌9日の米メディアインタビューで「中期的なインフレが上向き始めるようなら、断固行動する。それは利上げを行うという意味だ」と述べました。

それらを受けて市場ではRBNZによる利上げ観測が高まり、そのことはNZドルにとってプラスになると考えられます。OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、10日時点で市場が織り込む次回5月27日の会合での利上げ確率は約4割です。

RBA(豪中銀)の金融政策については、市場では次回 5 月 4-5 日の会合で追加利上げが行われるとの見方が優勢です。

今週のハウザー副総裁とハンター総裁補の発言や豪州の 3 月雇用統計を受けて RBA による追加利上げ観測が市場で後退する場合、豪ドル/NZ ドルは軟調に推移すると考えられます。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.37000 カナダドル~1.40000 カナダドル>

米ドル/カナダドルは引き続きイラン情勢をめぐるニュースに敏感に反応しやすい状況です。7 日に米国とイランが 2 週間の停戦で合意すると、安全資産とされる米ドルに対して下押し圧力が加わり、米ドル/カナダドルは 10 日に一時 1.37981 カナダドルへと下落しました。

11 日から 12 日にかけて行われた戦闘終結に向けた米国とイランの協議は物別れに終わりました。それを受けてトランプ米大統領は 12 日、自身の SNS で「米海軍はホルムズ海峡に出入りしようとする全ての船舶の封鎖をただちに開始する」と表明。イラン情勢をめぐる懸念が再び強まり、13 日のオセアニア時間・東京時間午前の外為市場では米ドルが堅調に推移し、米ドル/カナダドルは一時 1.38 カナダドル台後半へと上昇しました(日本時間 10:00 時点)。

今後、新たに出てくるニュースによってイラン情勢をめぐる懸念が一段と強まる場合、米ドル/カナダドルはさらに上値を試す展開になりそう。その場合の上値メドとして、3 月 31 日高値の 1.39624 カナダドルが挙げられます。〈八代〉

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
